

分散投資型年金

Global WIN

グローバル・ウィン

新変額個人年金保険(無配当)

特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2017年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (GW)	インデックスファンド 225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型 (GW)	外国株式インデックス・ファンド VA1 (適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型 (GW)	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型 (GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパンリミテッド
日本債券型 (GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	アセットマネジメントOne株式会社
海外リート型 (GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



<募集代理店>
株式会社 鳥取銀行

TOTTORI BANK  鳥取銀行

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	0.33%	4.12%	12.90%	19.01%	16.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8%
投資信託	95.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	4.54%	14.00%	21.09%	10.30%	6.24%
日経平均株価(225種・東証)	4.43%	13.21%	19.29%	8.81%	5.06%
差異	0.12%	0.79%	1.79%	1.49%	1.18%

<純資産総額>

純資産総額	53.43億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	17.54%
2 情報・通信業	11.78%
3 小売業	10.56%
4 化学	8.76%
5 医薬品	7.86%
6 輸送用機器	6.66%
7 機械	5.37%
8 食料品	4.92%
9 サービス業	3.34%
10 精密機器	2.82%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	7.03%
2 ソフトバンクグループ	4.97%
3 ファナック	4.38%
4 KDDI	3.49%
5 京セラ	2.45%
6 東京エレクトロン	2.22%
7 ダイキン工業	2.11%
8 信越化学工業	1.88%
9 日東電工	1.87%
10 セコム	1.62%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.62%
一部上場	99.62%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.37%
株式実質	99.99%
現金その他	0.38%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

2月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス0.41%となりました。
 前半は、フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感の高まりなどが株価の重しとなったものの、日米首脳会談が波乱なく終了し投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、為替が円安/アメリカドル高への動きとなったことなどから、国内株式市場は上昇しました。後半は、米国新政権が掲げる財政出動による景気浮揚策は、議会審議などに時間が掛かり実現が遅れるとの見方や、それを受けた米国長期金利の低下や為替の円高/アメリカドル安への動きなどから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	▲0.23%	3.56%	12.36%	17.27%	6.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

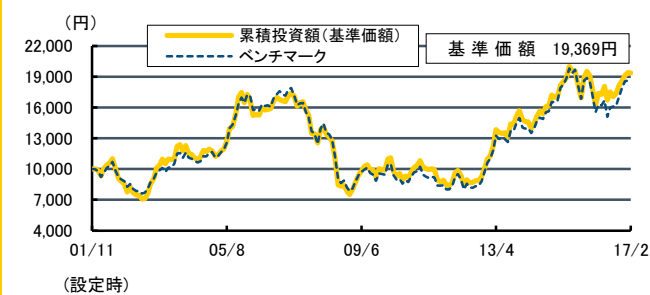
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2017年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、トランプ米大統領による税制改革への期待や堅調な米景気などを背景に、しっかりと上昇しました。

2016年10-12月期の決算発表が進み日本企業の堅調な業績が確認される一方、通商や為替の問題で日本に言及するトランプ米大統領の政策に対する警戒感などから、株価は月初より一進一退の推移でした。しかし、トランプ米大統領による税制改革への期待から米国株が新高値を更新すると、日本株も追従して10日に大きく反発しました。その後は、日米首脳会談が安心感の広がる内容となったほか、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が米景気に対して楽観的な見方を示したことが相場を支えました。一方で、トランプ米大統領による初の議会演説への警戒感や、フランス大統領選など欧州政治の不透明感などから積極的な買いは手控えられたため、株価は狭いレンジで揉み合ったまま月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.94%、日経平均株価は+0.41%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2017年1月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.8%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他	1.0%

<市場別組入状況>

東証1部	95.4%
東証2部	1.7%
ジャスダック	1.3%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	15.6%
機械	11.9%
情報・通信業	8.5%
化学	7.4%
輸送用機器	7.1%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2017年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.12%	4.09%	13.57%	19.48%	93.69%
ベンチマーク	0.94%	4.67%	16.68%	20.94%	87.83%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

純資産総額 772.9億円 (2017年2月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2017年1月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.8%
2	ミスミグループ本社	卸売業	4.6%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
4	マキタ	機械	3.0%
5	リンナイ	金属製品	2.9%
6	三浦工業	機械	2.4%
7	キーエンス	電気機器	2.3%
8	ダイキン工業	機械	1.7%
9	東レ	繊維製品	1.7%
10	ニトリホールディングス	小売業	1.7%

(組入銘柄数: 263) 上位10銘柄合計 28.0% (対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	1.65%	7.10%	15.44%	16.35%	35.80%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
外国株式インデックス・ファンドVA1	1.82%	7.70%	16.82%	18.44%	185.48%
MSCIコクサイインデックス(円換算)	1.97%	8.10%	17.74%	20.45%	236.27%
差異	▲ 0.15%	▲ 0.40%	▲ 0.93%	▲ 2.02%	▲ 50.79%

<総資産総額>

純資産総額 5,774百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,337

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.4%
3	AMAZON COM INC	アメリカ	小売	1.0%
4	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.0%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.9%
7	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
9	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
10	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.7%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	93.3%	
	<北米>	65.6%	
		アメリカ	61.8%
		カナダ	3.7%
	<アジア・太平洋>	4.7%	
		オーストラリア	2.8%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.5%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	22.8%	
		イギリス	6.6%
		フランス	3.6%
		ドイツ	3.4%
		スイス	3.2%
		オランダ	1.2%
	イタリア	0.7%	
	スペイン	1.1%	
	スウェーデン	1.1%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.4%	
	アイルランド	0.2%	
	デンマーク	0.6%	
	ノルウェー	0.2%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>	0.2%		
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		6.7%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

2月の外国株式市場は、米トランプ新大統領による新たな政策への期待感が市場センチメントを支える中、好調な経済指標や企業業績を追い風に中旬まで堅調に推移しましたが、月末にかけては足元の相場の過熱感が意識され上値の重たい展開となりました。米国株式市場は、雇用者数の増加を好感して小じっかりと始まった後、トランプ新政権による金融規制緩和の動きや堅調な雇用統計を受けて上昇基調を維持しました。週明けの6日には欧州株安や小売り関連企業の冴えない決算が嫌気されて上げ一服の動きに転じましたが、失業保険申請件数の減少や税制改革への期待感から反発し上旬は堅調な展開となりました。中旬に入っても原油価格の持ち直しや底堅い企業決算が相場を支えたほか、14日にはイエレン米連準準備制度理事会(FRB)議長による議会証言で利上げを正当化する米経済の力強さが示されたことが買い安心感に繋がり、21日にかけて主要株価指数は過去最高値を更新する展開が続きました。その後は、足元の株価上昇を受けた割高感が意識される中、月末に控えたトランプ大統領の議会演説の内容を見極めようとする動きが強まり、ほぼ横ばいで推移しました。結局、ダウ平均は20,812.24(前月比+4.77%)、ナスダック総合指数は5,825.44(前月比+3.75%)、S&P500指数は2,363.64(前月比+3.72%)で終了しました。

欧州株式市場は、良好な企業決算に加え、中国および米国の堅調な経済指標を好感して上昇して始まり、その後もユーロ圏購買担当者景気指数が上方修正されたことや堅調な米雇用統計に加え、銀行株やエネルギー関連株の好決算も相俟って上旬は上昇基調で推移しました。中旬に入り13日には資源価格の上昇を受けたインフレ観測の高まりから全面高の展開となり、その後も順調な米利上げ見通しを好感して月央まで堅調な流れを維持しました。しかし月後半になると、資源価格や企業決算の動向を睨みながら神経質な展開に転じ、20日までは一進一退の動きが続きました。下旬に入ると、石油輸出国機構(OPEC)加盟国の減産合意の順守に向けた動きや好調な域内経済指標を好感してエネルギーおよび自動車関連株などが幅広く買われ一時は上昇する動きも見られましたが、月末にかけては様子見姿勢が強まり冴えない展開となりました。英FTSE100指数は7,263.44(前月比+2.31%)、仏CAC40指数は4,858.58(前月比+2.31%)、独DAX指数は11,834.41(前月比+2.59%)で終わりました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は月央にかけて上昇しましたが、その後は低調な企業決算を嫌気して反落に転じました。香港市場は中国景気の回復傾向や米中関係の改善を好感して上昇しました。豪ASX200指数は5,712.22(前月比+1.62%)、香港ハンセン指数は23,740.73(前月比+1.63%)で終わりました。

外国為替市場は、フランス大統領選など欧州の政治情勢の不透明感が懸念されたことや、欧米日で軟調な経済指標が散見される中、世界的にリスク許容度が悪化したことを背景に日本円は主要通貨全般に対して上昇しました。円は対米ドルで月間1.10%上昇の112.56円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+1.97%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	1.44%	10.37%	17.57%	41.76%	60.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	1.6%	11.3%	19.2%	45.8%	115.8%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 64銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.45%
2	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	3.96%
3	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	3.53%
4	スザノ・パペル・エ・セルローズ	ブラジル	素材	3.37%
5	HDFC	インド	銀行	2.94%
6	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	2.85%
7	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	2.82%
8	アリババ・グループ・ホールディング(ADR)	中国	ソフトウェア・サービス	2.75%
9	ビッドコーブ	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.67%
10	ロジャス・レナー	ブラジル	小売	2.51%

※マザーファンド・ベース (2017年1月31日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。当月は、トランプ米大統領の保護主義的な発言などが懸念材料となったものの、中国景気の底堅さを背景に投資家のリスク選好の姿勢が強まり株価は上昇しました。また、米中首脳が電話会談を行い、米大統領が「一つの中国」政策を尊重したことで米中の関係改善が期待されたことや、米国の経済指標が堅調な結果となったこと、商品市況が堅調に推移したことなども支援材料となり、月間で上昇となりました。

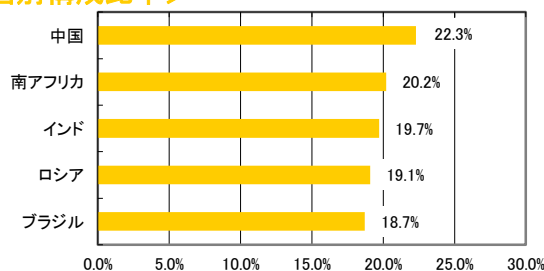
このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別ではロシアと南アフリカが下落した一方、ブラジル、インド、中国は上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は15,509円、前月末比+1.6%となりました。
- ・当月は、米ドルなどの投資通貨が対円で下落したことが基準価額の主なマイナス要因となったものの、保有銘柄の株価上昇などが基準価額を押し上げました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、ロシア、インドは20%を下回る比率となりました。

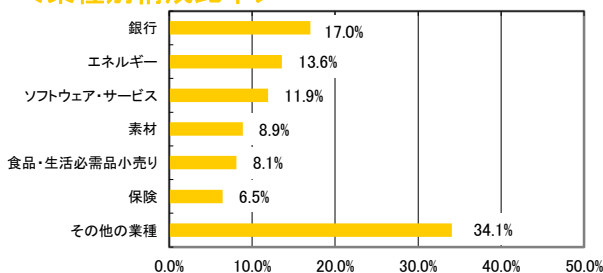
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	▲0.56%	▲0.27%	1.40%	▲3.55%	27.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(09/05)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲0.49%	0.07%	2.20%	▲2.39%	90.34%
ベンチマーク	▲0.62%	▲0.29%	2.28%	▲3.06%	69.53%
差異	0.13%	0.36%	▲0.08%	0.67%	20.81%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.09%
平均直接利回り	2.05%
平均最終利回り	2.35%
平均デュレーション	6.47年
平均償還期間	8.70年
平均格付け*	AA+
債券組入比率	99.69%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	40.91%
ユーロ圏	38.43%
イギリス	10.86%
カナダ	1.81%
メキシコ	1.95%
オーストラリア	1.53%
日本	1.30%
その他	3.20%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	61.93%
AA	20.00%
A	5.16%
BBB	12.56%
BB以下	0.34%
A1/P1	0.00%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	79.41%
モーゲージ債、アセットバック債	5.75%
社債	14.53%
キャッシュ等*	0.31%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言が利上げに前向きであると受け止められたことを受け一時下落しましたが、米財務長官がトランプ政権の財政刺激策が2017年の米景気へ与える影響は限定的となる可能性を指摘したことがプラス要因となり、月を通じて堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.06%上昇、10年債利回りは0.06%低下しました。)

欧州債券相場は、ユーロ圏内主要国での大統領選挙や総選挙を巡る不透明感や、ECB(欧州中央銀行)の議事要旨で金融緩和の継続姿勢が示されたことなどを背景に堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.20%、10年債利回りは0.23%低下しました。)英国債券相場は、仏大統領選挙を巡る先行き不安や、EU離脱による英ポンド安に伴う輸入物価上昇を背景に1月の小売売上高の伸びが市場予想に反して減少したことなどを背景に堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.04%、10年債利回りは0.27%低下しました。)

日本債券相場は月初、日銀の国債買入れが減額されるのではないかと不安を受け下落しました。しかしその後、日銀が予め指定した利回りで国債を無制限に購入する指値オペを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことや、オペ実施日の事前通知の検討を開始したとの報道を受けて国債の買い安心感が広がり、堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.07%、10年債利回りは0.03%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス0.49%となり、ベンチマークを0.13%上回りました。米国の短期セクターへの投資を少なめとしたことや、米国物価連動債や金融債への投資がプラスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	▲0.12%	▲0.34%	▲0.18%	▲0.31%	5.48%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

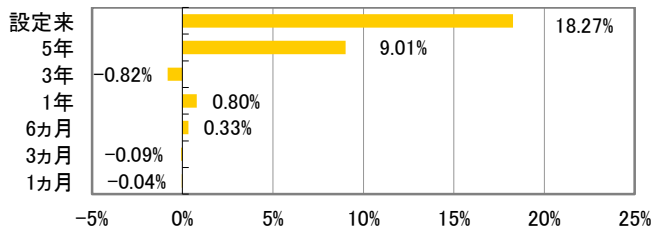
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: アセットマネジメントOne株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

銘柄名	利率	償還日	比率
1 第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	56.1%
2 第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	18.6%
3 第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	11.3%
4 第21回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2026/03/10	10.0%
5 第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	3.2%

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	7.04年

国内債現物	99.2%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.8%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	56.1%
7年以上10年未満	43.1%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

2月の10年物価連動国債の価格は下落しました。主な要因は以下の通りです。

- 『既に起こった物価の変動要因』: 2月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、コアCPI)は横ばいとなりました(当要因の影響なし)。
- 『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※)要因』: 第21回償の期待インフレ率は円安傾向が一服したこと等を受けて、低下しました(マイナス要因)。
- 『金利の変動要因』: 第21回償とほぼ同残存年数の国債利回りは、日銀による国債買い入れの政策効果等の影響を受けて、低下しました(プラス要因)。

※ 物価連動国債の価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

金利の変動要因がプラスに寄与したものの、将来予想される物価の変動要因等のマイナスの影響が上回り、基準価額は前月末対比下落しました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第17回償を一部売却しました。

■今後の運用方針

昨年後半の為替の円安推移や、原油価格の反発は物価を押し上げる要因となり、今後コアCPIの前年比は緩やかにプラス幅を拡大させていくと見込みます。また、日銀は物価目標達成を目指し、コアCPIの前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで緩和政策を継続する方針を示しています。今後、金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まってくるものと考えます。この見通しの下、物価連動国債市場は底堅く推移する展開を想定し、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	3.27%	6.55%	5.30%	10.42%	20.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.8%
投資信託	95.2%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	3.6%	7.2%	6.2%	12.3%	49.4%
ベンチマーク	3.8%	7.6%	6.8%	13.4%	62.3%

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.9%
先物	0.8%
その他の資産	2.1%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	1.7%
外貨計	98.3%
アメリカ・ドル	72.2%
ユーロ	6.2%
イギリス・ポンド	4.9%
その他の外貨	15.1%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	74.1%
オーストラリア	8.2%
イギリス	4.8%
シンガポール	3.1%
オランダ	2.4%
その他の国・地域	8.2%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.1%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	2.4%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	2.2%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.0%
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.0%
8	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.0%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.9%
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	1.7%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●1月の米住宅着工件数や米中古住宅販売件数が市場予想を上回ったことや、米長期金利が低下したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。内外長期金利差が縮小したことなどを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額	11.0 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	322 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

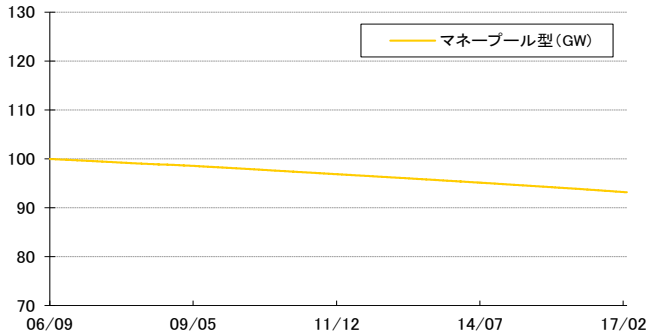
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.07%	▲0.21%	▲0.43%	▲0.84%	▲6.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金金・その他	0.0%
投資信託	100.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

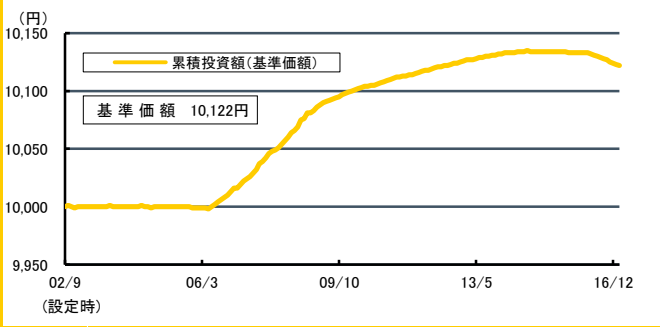
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2017年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 98.9 億円 (2017年2月28日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2017年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.07%	▲0.11%	1.22%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2017年1月31日現在)

<資産別組入状況>		<組入資産格付内訳>	
債券	-	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	-
CD	-	A	-
現金・その他	100.0%	短期債券格付	A-1/P-1
			A-2/P-2
		現金・その他	100.0%
平均残存日数	-		
平均残存年数	-		(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2017年1月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0) 上位10銘柄合計 0.0% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

※「マネープール型(GW)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型(GW)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
	マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「グローバル・ウィン」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「グローバル・ウィン」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「グローバル・ウィン」は現在販売していません。